環境活動レポート２０２３

（２０２２年4月～２０２３年3月）

滋賀工場

日本マタイ株式会社

目　次

会社概要	P3
環境経営の基本理念	P4
環境マネジメントシステムの推進体制と運営	P5
環境目標と達成状況	P7
事業活動に伴うマテリアルフロー	P8
地球温暖化防止と省資源のへ取り組み	P9
大気・水質汚染防止と化学物質管理	P１０
廃棄物の削減とリサイクル	P１０
労働安全衛生と保安防災	P１１
社会・地域とのコミュニケーション	P１３
環境適合型製品	P１４
企業倫理の徹底	P１５
日本マタイ「環境活動」のあゆみ	P１７
環境関連データ集	P１８

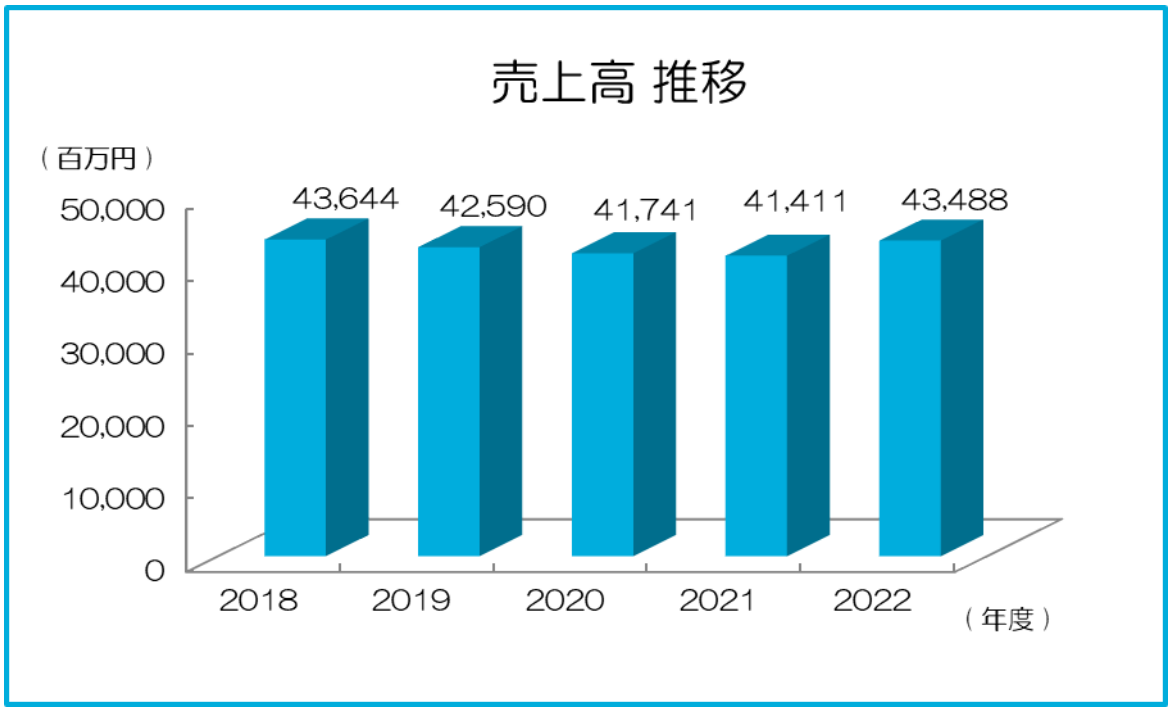
会社概要　（2023 年 6 月 20 日現在 ）

商号　　日本マタイ株式会社
代表者　　代表取締役社長　中西 孝夫
創立　　１９４７年　３月 １９日
資本金　　７２億９，２２２万円
従業員数　755 名　（役員を除く）

所在地　　本社　〒111- 0041（〒111- 8522）
東京都台東区元浅草二丁目６番７号
TEL03 - 3843 - 2111　（ 代表 ）

国内事業所　　営業拠点：本社、大阪支店、岡山営業所、福岡営業所、札幌営業所
製造拠点：埼玉工場、滋賀工場、研究所、兵庫工場、岡山工場

グループ企業　国内９社　海外 10 社



事業領域と主な製品

樹脂加工品	ラミネート	・フィルムラミネート ・紙ラミネート ・クロスラミネート ・電子部品搬送用ラミネート
	工業樹脂	・熱可塑性エラストマーフィルム ・熱可塑性多層フィルム
重包装袋		・ポリエチレン重袋 ・クラフト紙袋 ・フレキシブルコンテナ
ネット		・ネット資材

環境経営の基本理念

日本マタイは経営理念と環境方針に基づき、全社体制で地球環境に配慮した継続的な活動を推進し、企業活動と地球環境の調和を目指しています。

経営理念

日本マタイは、高度な技術力と誠実な流通サービスにより優れた重包装製品を提供し、お客様の商品の価値を高め、産業界の発展と生活文化に貢献する、誇りと夢のある企業を目指します。
また、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング（包装）を総合的に開発するゼネラル・パッケージング・インダストリー、レンゴーのグループ企業として、７つの指針に基づいて行動します。

1. **顧客満足**
   活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現する。
2. **法令遵守**
   高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動する。
3. **情報開示**
   積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努める。
4. **社員満足**
   働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現する。
5. **環境保全**
   地球環境の保全に主体的に取り組む。
6. **社会貢献**
   良き企業市民として社会に貢献する。
7. **グローバル**
   グローバル化に対応し、法令を遵守するとともに、文化習慣に配慮し経済社会発展に貢献する。

環境方針

［ 基本理念 ］

日本マタイは、企業活動と地球環境の調和を基本に考え、地球環境の保全に配慮した継続的な活動を推進します。

［ 基本方針 ］

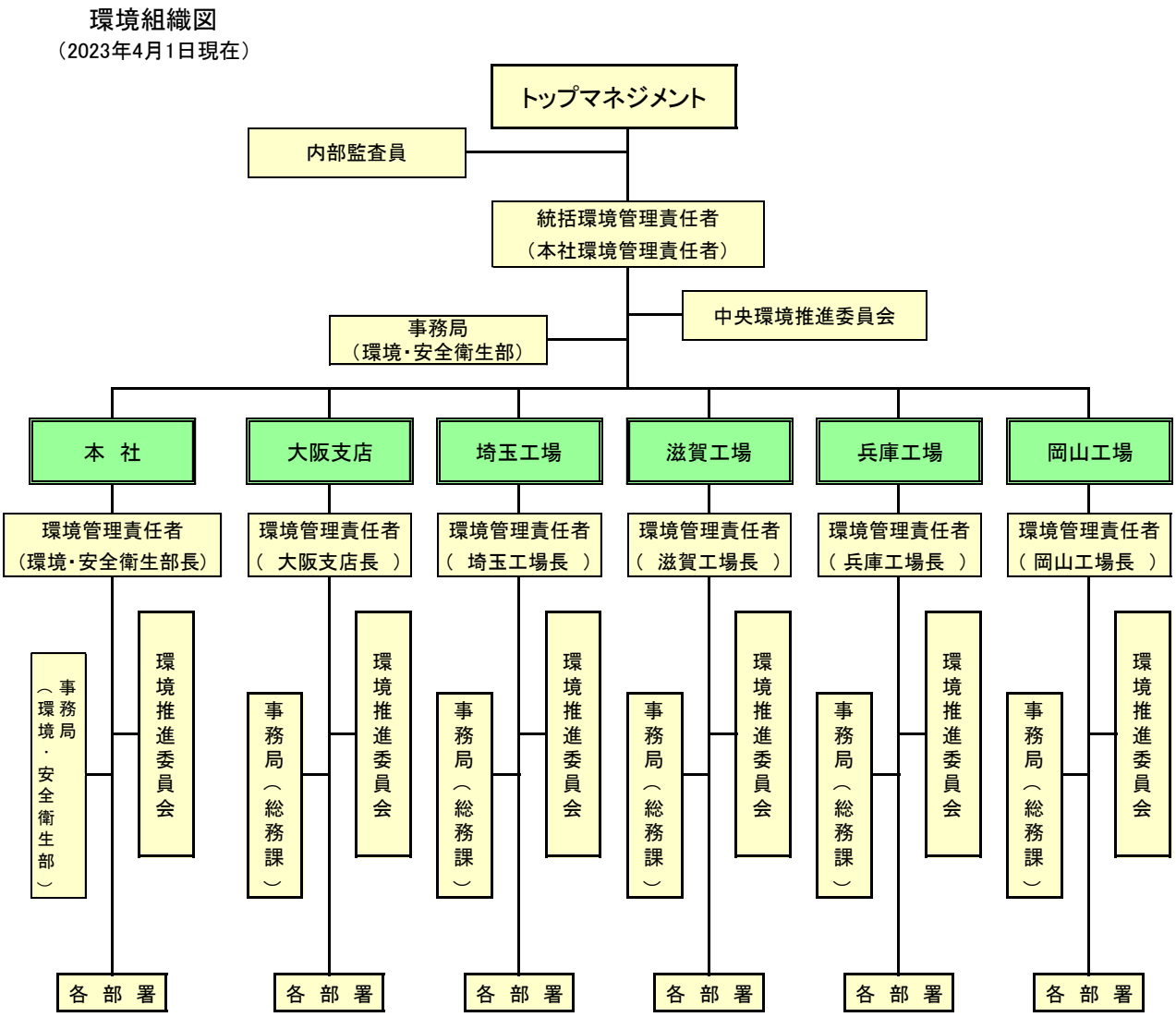
1. モノづくりの技術で価値創造を追及する容器製造メーカーとしての事業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化、リサイクルの推進等により地球環境の汚染防止に努めます。
2. 地球環境の保全に貢献するために、環境適合型製品の開発や環境に配慮した資材の調達に努めます。
3. 環境に関わる法規・条例・協定及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に努めます。
4. この環境方針を達成するため、環境目的・目標を定め活動します。
   また、定期的に目的・目標を見直し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。
5. 全従業員の環境意識の向上を図るため、環境教育・啓発活動を推進します。
6. この環境方針は全従業員に周知徹底するとともに、社外に公開します。

2001 年 8 月　1 日 制定
2017 年 6 月 14 日 改定
常務取締役 高畠 聖明

環境マネジメントシステムの推進体制と運営

全社が一体となって環境保全活動に取り組んでゆく推進体制を整備しています。
2002 年に本社・埼玉工場、2003 年に大阪支店・滋賀工場・兵庫工場、2018 年に岡山工場で ISO14001 の認証を取得しました。
環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001（JIS Q 14001）に則り、内部監査や環境教育の充実に努め、継続的改善を進めています。

環境管理組織図



内部監査

2022 年７月５日から９月 21 日の期間にわたり、６サイトの全３1 活動単位を対象に実施しました。
審査目的を『作業方法や手順、作業環境、及び環境負荷低減への対応について、問題発生の予防となる活動を意識して取組んでいるか。また、実施した処置の効果が確認されているか。』に設定し、監査を実施しました。

2022年度　内部監査結果

被監査部門（活動単位）		不適合	推奨事項
本社	9活動単位	0	9
埼玉工場	8活動単位	0	20
滋賀工場	7活動単位	0	14
大阪支店	1活動単位	0	1
兵庫工場	2活動単位	0	7
岡山工場	4活動単位	0	10
指摘事項　合計		**0**	**61**

環境教育

当社では、環境に関する自覚を高め、必要な知識及び能力を習得させることを目的に、毎年３月に年間教育計画を立てています。新入社員の「環境教育」、全社員を対象とする「一般環境教育」、著しい環境影響の原因となる可能性をもつ業務に携わる社員を対象に専門的な内容の「特定教育」を実施しています。

また、環境関連の法律に関わる「資格者教育」や「内部監査員養成研修」など、社外での教育・研修にも積極的に参加しています。

溶剤・インキ流出防止訓練（埼玉工場）

環境内部監査（本社）

環境関連法規制の順守

各事業所において、毎年、環境関連法規制の自己評価を実施し、法令違反の未然防止に努めています。
また、事業活動を行う上で管理基準書や標準書を作成し、関連する環境関連法規制の順守に努めています。
2022 年度における環境関連法令の違反はありませんでした。

環境目標と達成状況

事業所ごとに具体的な目標を定め、環境パフォーマンスを遂行。
未達成であった項目については計画を見直し、次年度の達成を目指していきます。

2022年度の主な環境活動目標と達成状況　　**【自己評価：○＝目標達成 △＝前年より改善（目標未達） ×＝目標未達成】**

全体目標	各事業所の目標			取り組み内容	実績	自己評価
1. エネルギー使用、CO2排出量削減	エネルギー 使用量の削減	本社	前年度比1.0%減 （電力使用量）	・未使用部屋の消灯と空調オフを徹底する。 ・クールビズ期間中の空調設定温度の順守	0.1%増	×
		埼玉工場	前年度比1.0%減 （生産量原単位）	・省エネにつながるユーティリティー設備、生産・付帯設備の改造、更新について費用対効果を事前検証した上で積極的に導入する。	1.1%増	×
		滋賀工場	5年度間平均1.0%減 （電力量原単位）	・設備更新時、新規導入時に省エネタイプの設備を導入する。 ・工場全体のLED化を推進する。	3.1%増	×
		兵庫工場	前年度比1.0%減 （電力量原単位）	・低電力消費機器への切替えを促進する。 ・空調設備の適正温度管理、負荷設備の効率的な運用管理を行う。	2.5%増	×
		岡山工場	前年度比5.0%減 （電力量原単位）	・効率的な生産計画を立てる。 ・LED照明の導入を推進する。 ・漏電及び接触不具合箇所は早期に修理対応する。	22.9%減	○
	製造設備 運転率の向上・ 止転時間の削減	埼玉工場 滋賀工場	3項目で設定	・生産性阻害要因を排除し、加工速度をアップする。 ・各製造課の止転時間状況を見える化し、目標を意識した活動を実施する。	1項目で 達成	×
	輸送効率の改善	大阪支店	10件/年	・梱包資材の使用 及び 保管スペースや輸送回数の削減を提案する。 ・紙管サイズを変更し積載効率を改善する。	10件	○
2. 廃棄物の削減	コピー用紙 の使用量削減	本社	前年度比1.0%減	・資料は両面印刷し、電子保存を励行する。 ・ペーパーレスの意識を高め、会議ではPCを活用しプリントアウトする資料を削減する。	6.3%減	○
		大阪支店	前年度比1.0%減		7.4%減	○
	一般廃棄物量 の削減	本社	前年度比2.0%減	・紙ごみの重量測定を継続し、排出量削減を啓蒙する。 ・文書整理日を活用し余分な文書の廃棄・整理を推進する。	0.5%減	×
	産業廃棄物量 の削減	埼玉工場	再資源化率 97%以上	・全従業員を対象に廃棄物分別の教育を実施する。 ・RPF化や有価物化で可能な限り再資源になるように務める。	99.9%	○
	産業廃棄物を RPF化する	滋賀工場	前年度比3%増産	・RPF化率の向上と、販路拡大を図る。	9.0%増	○
	有価物化による 廃棄物の削減	兵庫工場	前年度比5.0%減 （生産量原単位）	・有価物化、リユース、リサイクルを推進する。 ・廃棄物の分別を徹底する。 ・部署別廃棄物量の実態調査を行う。	2.5%増	×
	産業廃棄物量 の削減	岡山工場	前年度比5.0%減	・環境保全活動及び一般ゴミの分別を細分化する。 ・紙ゴミのシュレッダー利用を促進する。	20.8%増	×
	製造ロス率の削減	埼玉工場 滋賀工場 兵庫工場	8部門で 目標を設定	・品質トラブルの発生原因の追究と対策をスピーディに行う。 ・生産技術課と協力し、作業環境や作業方法を見直し効率化を図る。 ・製造と業務でミーティングを行い、効率のよい集約生産が行えるようにする。	3部門で 達成	×
	苦情・品質事故 の削減	本社 埼玉工場 滋賀工場 岡山工場	11部門で 目標を設定	・事故に対する原因の明確化と対策の確実な執行により、再発防止を図り、事故により廃棄となる原料・製品の削減を図る。 ・予防処置、是正処置の実施状況及びその効果についてフォローアップを行う。	5部門で 達成	×
3. 環境に配慮した製品の販売強化	環境に配慮した 製品の拡販	本社 研究所 大阪支店 岡山工場	23項目で設定 （営業部門）	・環境適合型製品の販売で環境貢献を行う。 ・軽量化製品、再生樹脂使用製品、生分解性樹脂製品等の販売 （アクアコート製品、エルファン、PET再生繊維品、森林認証製品、 溶融袋、マイアシスト袋、スタンドネット、防草シート、反射シート、軽量仕様フレコン等）	9項目で 達成	×
	環境に配慮した 製品の設計開発 及び受注拡大	本社 埼玉工場 滋賀工場 研究所 大坂支店	11項目で設定	・営業同行による技術フォロー、技術提案を行う。 ・顧客要求事項を抽出し、環境への影響を配慮した製品を提供する。 ・環境影響が懸念される規制物質の使用有無を確認する。 ・各種プロジェクトでの情報収集及び関係他組織との連携を強化する。	6項目で 達成	△

事業活動に伴うマテリアルフロー

事業活動に投入する資源と、排出する環境負荷の正確な把握に努め、省エネルギー、廃棄物削減に取り組んでいます。

2022 年度実績

INPUT

原 材 料　：　48,503 t
副 資 材　：　1,755 t
梱包資材　：　1,170 t

水 資 源　：　158 km^3

総エネルギー量：　400,489 GJ
電　力　3,295 万 kwh
都市ガス　1,879 km^3
ＬＰＧ　22.7 t
軽　油　0.2 kl
ガソリン　12.9 kl

事業活動

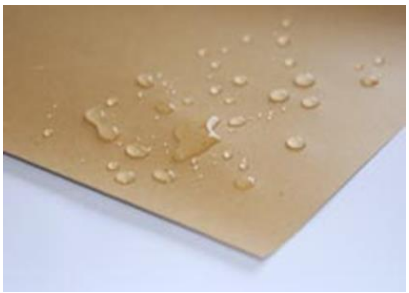
製品 45,845 t

OUTPUT

廃棄物総排出量：　6,399 t
有効利用量　：　6,151 t
（有効利用率　96.4%）

RPF 製造量　：　1,924 t

CO_2排出量　：　14,362 t
PRTR 対象物質の
大気への排出量　：　151 t

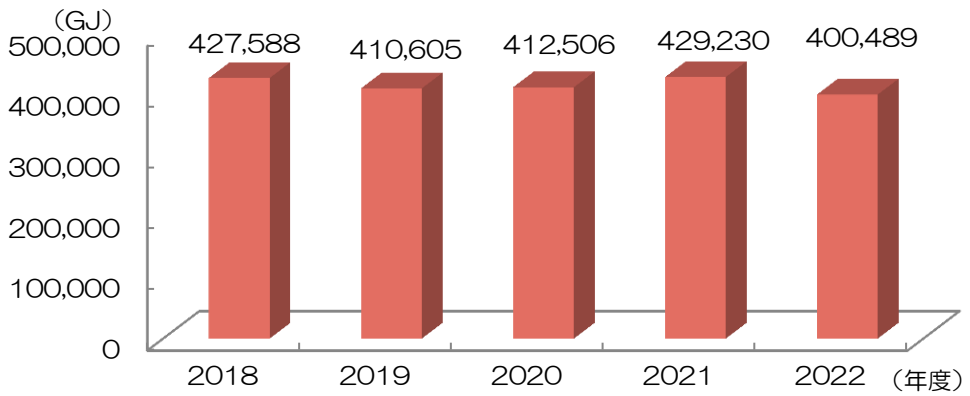


（製品一例）
左上：ポリエチレン重袋
右上：ペタールスタンドネット
左下：耐水・撥水性コート（機能性コート紙）
右下：ホットメルトフィルム　エルファン

地球温暖化防止と省資源への取り組み

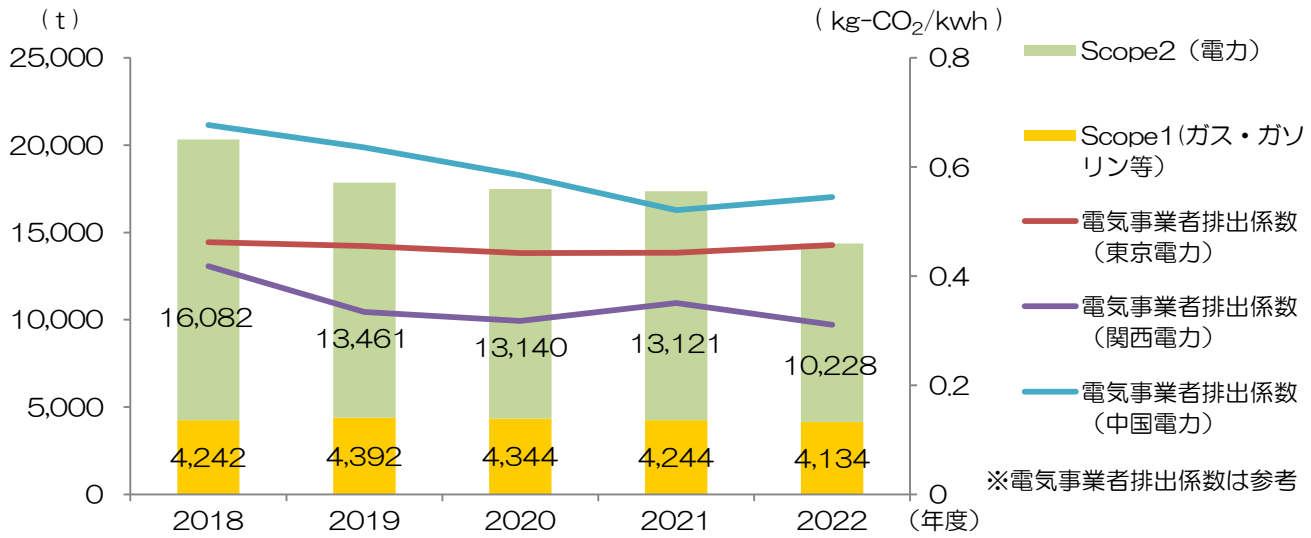
地球温暖化防止は、地球環境問題の中でも最優先の課題です。
各工場では設備改善を一歩一歩進め省資源に取り組んでいます。

エネルギー使用量　推移



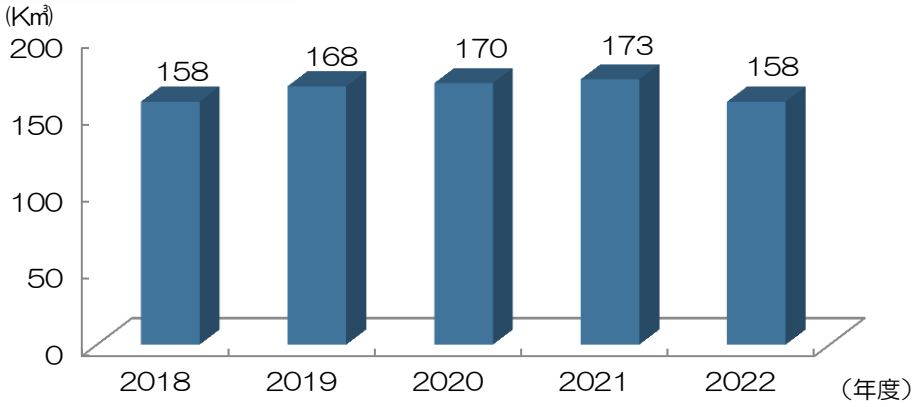
※2018～2021 年度集計方法の見直しを実施

CO2 排出量　推移



※2018～2021 年度集計方法の見直しを実施

水資源使用量　推移



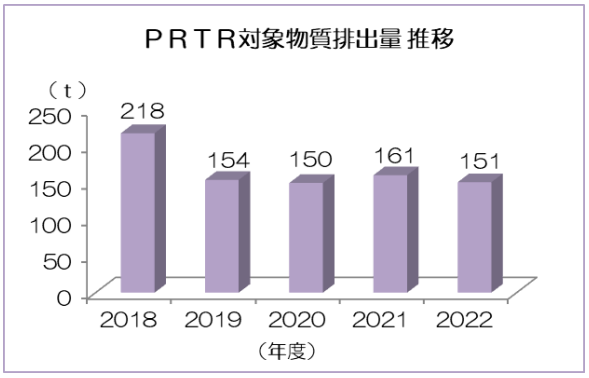
大気・水質汚染防止と化学物質管理

水質汚染防止への取り組み

埼玉工場と滋賀工場では、工場排水中の水質汚濁物質濃度（ＢＯＤ・ＣＯＤ・ＳＳ）を定期的に測定し、水質の管理に努めています。また、排水を油分分離槽に通すことで油分の流出を防止しています。
埼玉工場ではその他に、水性コート液のコート設備を洗浄した後の排水を排水浄化設備、排出ガス処理設備の排熱回収ボイラーブロー排水は PH 処理装置により適正値に処理して排水しています。
兵庫工場では、製袋工程で使用する水性糊の洗浄水を沈殿槽に通すことで水質汚染を防止しています。

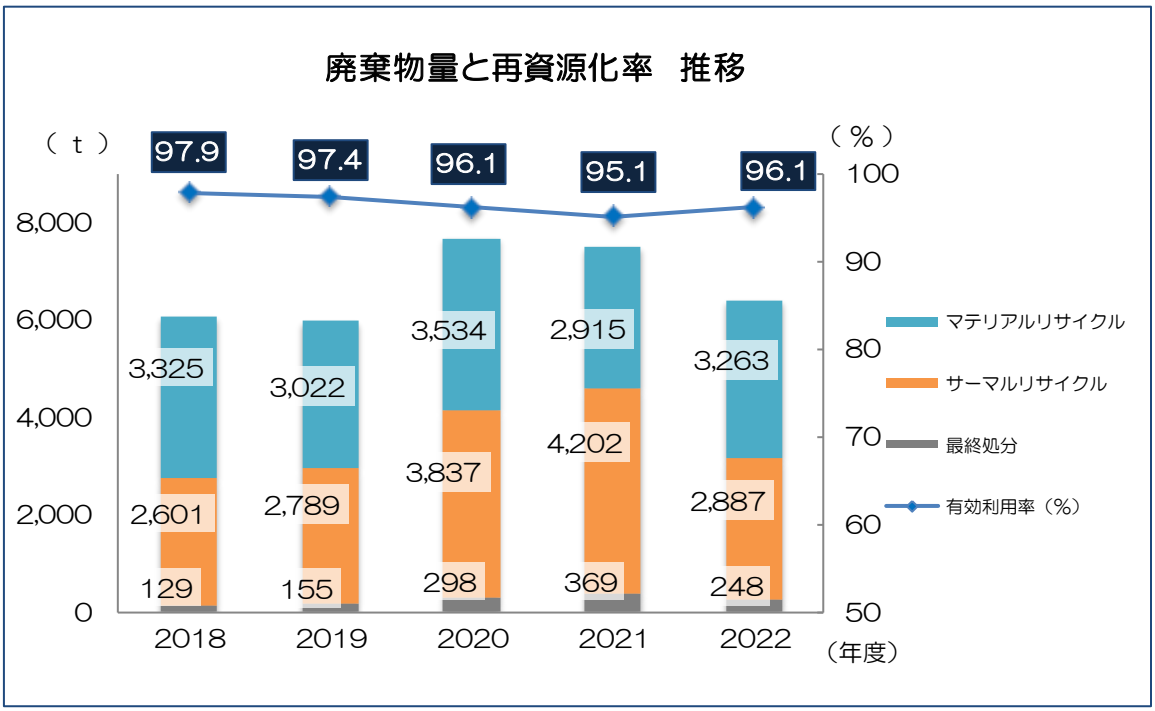
化学物質の管理

PRTR 制度の対象となる化学物質の使用量削減や含有率が少ない溶剤やインキの選定に努めています。



廃棄物の削減とリサイクル

廃棄物の分別回収と再資源化を積極的に推進し、廃棄物を削減に努めています。



※2018～2021 年度集計方法の見直しを実施
廃棄物処理業者の選定では、可能な限りリサイクルでの処理を行う業者に委託しています。

廃棄物のＲＰＦ化

埼玉工場と滋賀工場では工程内で発生したロスなど、廃プラスチックや古紙を原料とした高カロリーの固形燃料ＲＰＦ（Refuse Paper & Plastic Fuel）を製造しています。

労働安全衛生と保安防災

社員一人ひとりの心身の安全と健康を最優先とした「安全衛生基本方針」を掲げ、「安全第一」「災害ゼロ」を最重要テーマに、労使一体の安全衛生活動を推進しています。

安全衛生基本方針

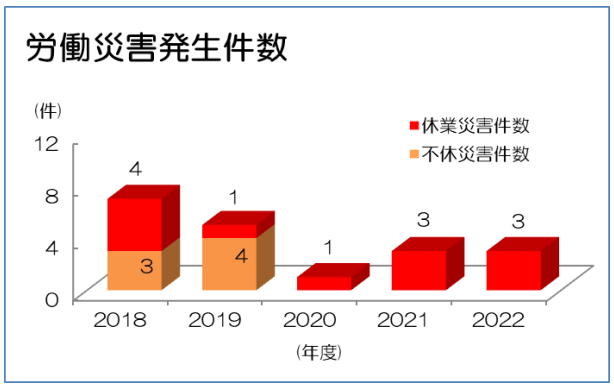
日本マタイ株式会社は、「日本マタイグループ企業行動規範」と「日本マタイグループ行動指針」に基づき、人間尊重を原点に当社で働く人々の「安全」と「健康」を守り、快適な職場環境の形成に努め、社会から信頼される企業を目指します。

1．安全衛生管理体制を構築し、継続的な改善に努める。
2．自社の危険要因を明確にし、労働災害を撲滅する。
3．労働安全衛生に関わる法規制を遵守する。
4．当社安全衛生管理規定に則り、安全衛生活動を推進し、当社で働く全ての人に周知徹底する。

2009 年 10 月 制定
2017 年　5 月 改定
日本マタイ株式会社
代表取締役社長 中西 孝夫

労働災害発生状況

安全衛生目標に「災害の撲滅」を掲げ、特に、重篤災害発生を防止するために重点を絞った危険個所の洗い出しと対策に取り組んでいます。



安全衛生パトロール

工場ごとの自主パトロールに加えて、各事業所の安全責任者と担当者及び労働組合執行部がパトローラーとなり、毎月持ち回りで、全工場のパトロールを実施しています。他事業所の客観的な視点と意見により抽出された危険個所の改善を進めて、従業員が安全で安心して働ける職場を目指しています。

安全担当者・責任者によるパトロール（岡山工場）

工場内での自主パトロール（兵庫工場）

安全衛生教育

当社では「安全を切り口とした、土台のしっかりとした人づくり」を目的に、技能員向けの階層別安全衛生教育を開始しました。
新入社員、基礎フォロー（経験２年目・３年目）、中堅特別（経験５年目）、新任監督者の階層ごとにカリキュラムを作成し、労働災害をなくすための人づくり（「安全人間」の育成）を進めています。

新入社員研修（埼玉工場）

中堅特別研修（滋賀工場）

作業環境測定

従業員が快適に働くことができる職場環境を提供し、また、従業員の健康障害を防止するために、定期的に混合有機溶剤測定、騒音測定などの作業環境測定を実施しています。測定結果の評価に基づき、各職場の環境改善に取り組んでいます。

（単位：作業場）

測定種類	管理区分	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
		前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
混合有機溶剤	第1管理区分	4	12	14	10	8	13	16	16	15	11
	第2管理区分	8	4	1	4	5	2	2	2	3	2
	第3管理区分	5	3	3	2	3	4	1	1	1	4
騒 音	第1管理区分	18	17	16	16	17	18	17	21	19	17
	第2管理区分	8	11	10	11	14	11	10	10	11	12
	第3管理区分	7	5	6	5	5	6	8	7	7	6

第1管理区分 ： 作業環境管理が適切であり、状態の維持に努める。
第2管理区分 ： 作業環境管理に改善の余地が有り、適切な対策を行い、第１管理区分に該当するよう努める。
第3管理区分 ： 作業環境管理が適切でなく、直ちに必要な対策を行い、良好な作業環境となるように努める。

保安防災

当社では、防火マニュアル、危険物取り扱い基準、作業手順に基づく作業を徹底するとともに、万一に備えて、自衛消防組織の編成、消火栓取り扱い訓練、消火器による消火訓練、避難訓練、AED 取扱い訓練などの環境影響を与える可能性のある事故を想定した緊急事態対応訓練を計画的に実施しています。

消防避難訓練（岡山工場）

新入社員　消火器取り扱い訓練（滋賀工場）

社会・地域とのコミュニケーション

地域の皆様や、ステークホルダーの方々との結びつきを強めるため、展示会や報告書による積極的な環境情報の発信を行うとともに、社会・地域貢献活動を展開しています。

社会・地域貢献活動

当社は、地域社会とのコミュニケーション、地域貢献の意識と行動を大切にしています。
各事業所で周辺道路や水路の清掃、草刈りや献血などを実施し社会・地域貢献活動に取り組んでいます。

工場周辺用水路の清掃（兵庫工場）

工場周辺用道路の清掃（岡山工場）

展示会へ出展

当社の事業活動や製品情報をより多くの方に理解して頂くために様々な展示会へ出展を行いました。2022 年度は、第 16 回 国際ガーデン＆アウトドアＥＸＰＯ、東京パック 2022、草刈り・除草ワールド 2022 などに出展し、環境に配慮した製品のアピールを行いました。

出展した製品の一例

生分解性紙ラミ

抗ウイルスフィルム

角型フレコン（隔壁内袋付き）

日本マタイの環境適合型製品

当社はプラスチック包材のメーカーとして、お客様のニーズに応じて環境負荷の少ない製品の開発に取り組んでいます。

マテリアルリサイクル
廃棄物を新たな製品の原料として再利用するリサイクル方法です

製造時に発生したロスをリサイクルし、リサイクル樹脂100%の製品を展開することで、廃棄物の削減に寄与しています。

PE樹脂袋

苗シートカバー

リサイクル樹脂の販売も始めました。
廃棄物が製品に生まれ変わり、環境保全に貢献します。

生分解性プラスチック
使用時は本来の機能を維持し、使用後は微生物の働きによって最終的に水と二酸化炭素に分解されます

環境省・水産庁が進める海洋事業の一環で、生分解性樹脂を使用した漁業用資材の製品化を進めています。

海洋土嚢（どのう）

三つ撚（よ）りロープ

フロートカバー

生分解性素材の使用により、万が一海洋流出しても、自然分解が促されます。
マイクロプラスチック問題の緩和に繋がります。

バイオマスプラスチック
生物由来の有機資源を用いています。石化由来と比較すると、製造時の二酸化炭素排出量の抑制に効果があります

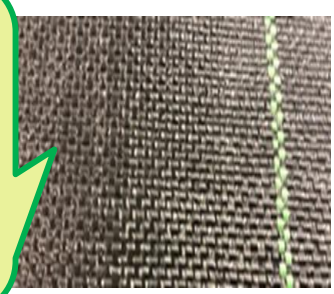
バイオマス樹脂を規定量配合し、日本バイオプラスチック協会よりバイオマスプラマークを取得しました。

防草クロスシート

No.868

バイオマス
プラマーク

サトウキビ由来のバイオマスプラスチックを25%以上配合しています。

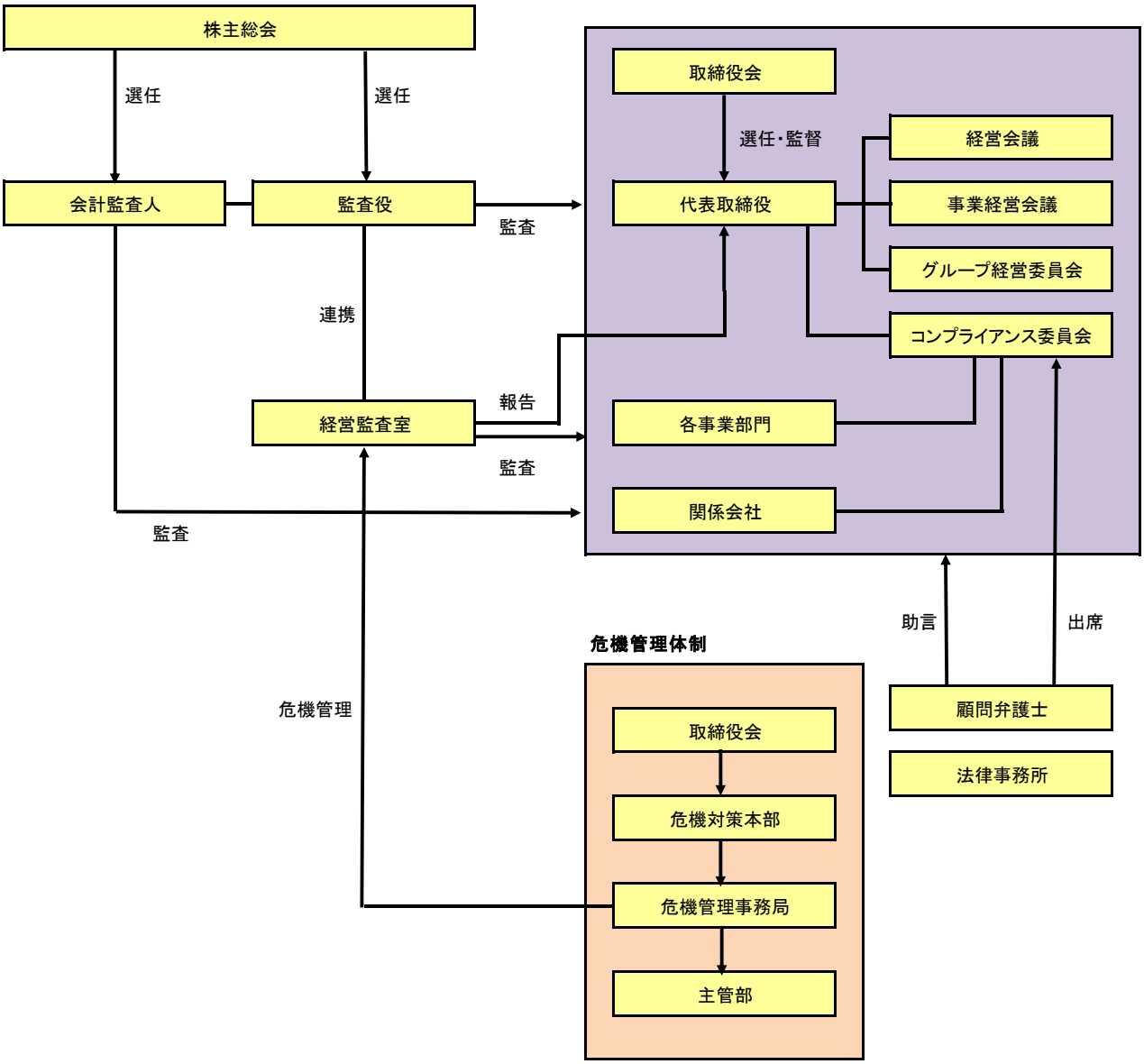


バイオマス防草シート拡大

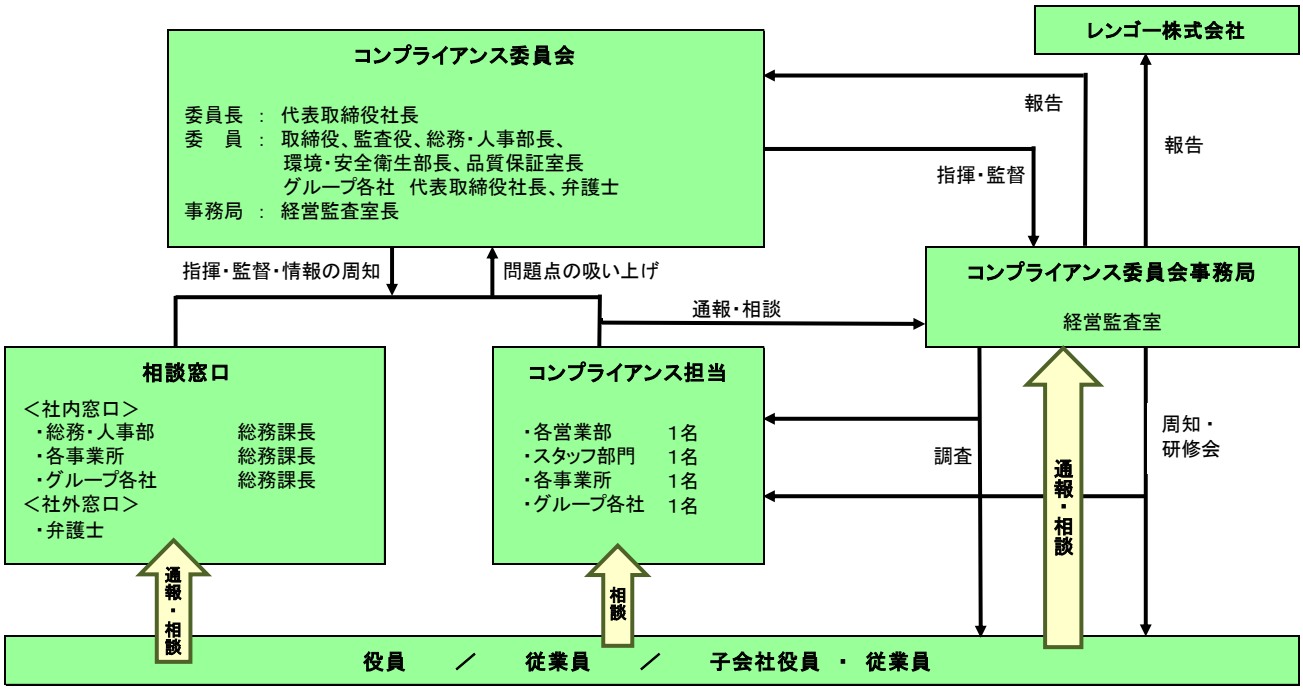
企業倫理の徹底

誠実な企業として社会から信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化を推進しています。
コンプライアンス、情報セキュリティを徹底し、社会的企業価値の最大化に努めます。

内部統制図



日本マタイグループ コンプライアンス運営体系図



2023/4/1現在

日本マタイグループ企業行動規範

第１条
株主、顧客、取引先、地域住民、従業員の納得と満足を追求すると共に社会的価値の創造、提供を行う。

第２条
人権およびすべての法令・ルール遵守とその精神を尊重し、公正かつ自由な競争を行う。

第３条
社会の信用を第一と考え、広く社会に適切な情報開示を行い、経営の透明性と健全性を確保し続ける。

第４条
企業活動の全領域で地球環境との調和を基本とし、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル拡大等を継続的に推進する。

第５条
市民生活の秩序や安全、地域の文化・慣習を尊重し、社会、経済、文化の発展に貢献する。

第６条
グループ全員の個人の人格、個性を尊重しつつ、その資質・能力向上の機会と環境および明るく働き易い職場環境を提供する。

第７条
役員および幹部社員は本規範の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範して体現、管理指導を行う。

第８条
グループ全員は本規範遵守に努め、万一本規範に反する事態が発生した場合は、原因を究明し、情報を開示し、その責任を明確にし、再発防止を徹底しなければならない。

付則 ： 本規範は 2009 年 11 月 24 日改定、施行する。

日本マタイ　「環境活動」のあゆみ

1999 年
- 機能性水性コート製品　「アクアコート」の製造開始

2001 年
-「環境推進室」設置
-「環境基本理念」、「環境方針」の制定

2002 年
- 本社、埼玉工場、東京工場において ISO14001 認証を取得
- 埼玉工場に廃プラスチック破砕・造粒設備設置
- 滋賀工場に廃プラスチック破砕・造粒・押出成型設備設置
- 埼玉工場、東京工場の焼却炉廃止

2003 年
- 大阪支店、滋賀工場、兵庫工場で ISO14001 認証を取得（6 事業所の統合認証へ変更）
- 埼玉工場に自家発電設備設置

2004 年
-「環境報告書」（現在の「環境活動レポート」）　第 1 号発行

2006 年
- 埼玉工場に排出ガス処理設備設置

2009 年
- 環境推進室と品質保証室が統合し「環境推進・品質保証室」となる
- 紙ベースの「環境報告書」から PDF 版の「環境活動レポート」に変更

2012 年
- 埼玉工場　重ラミネート課、グラビア印刷課で PEFC 森林認証を取得
- 環境省「除染関係ガイドライン」適合品 高耐候性フレキシブルコンテナバッグ「マイコン BK」の製造開始
-「放射線遮蔽シート」をレンゴー株式会社と共同開発、販売開始

2015 年
- 森下株式会社（現 岡山工場）と合併
- ISO14001 の認証範囲に「ネット資材の販売」を追加

2017 年
- 埼玉工場　重ラミネート課、グラビア印刷課で FSC®森林認証を取得
- 兵庫工場の焼却炉廃止

FSC®-CoC 認証	認証番号	：	ＳＧＳＨＫ-ＣＯＣ－３５０１０５
	ﾗｲｾﾝｽ番号	：	ＦＳＣ－Ｃ１３４０９７
PEFC-CoC 認証	認証番号	：	ＳＧＳＪＰ－ＰＣＯＣ－１６３１

2018 年
- 岡山工場において ISO14001 認証取得
- 日本プラスチック工業連盟が取り組む「プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言書」へ署名

2020 年
- 環境推進・品質保証室から環境業務が独立、安全衛生業務が加わり「環境・安全衛生部」となる
-「抗ウイルスフィルム」の開発スタート

2021 年
-「抗ウイルスフィルム」の販売開始
-「生分解性樹脂紙コップ」で循環型システム実証試験に協力

2022 年
- ISO14001 の登録を更新（第７回更新）

環境関連データ集

- 対象範囲は原則、単体（日本マタイ４工場、本社）、関連会社とはマタイ紙工、マタイ東北、三洋加工紙、立川段ボール工業です。
- 法人格の掲載は原則として省略しています。
- 各数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
- 今年度の集計を行う中で、一部過年度の数値を見直しました。（※）

●エネルギー使用量（GJ）※

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
総使用量		427,588	410,605	521,984	552,108	545,348
	日本マタイ	427,588	410,605	412,506	429,230	400,489
	関連会社			109,478	122,878	144,860

●CO_2 排出量（ｔ-CO_2）※

			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
総排出量		Scope1	4,242	4,392	5,655	4,529	4,382
		Scope2	16,082	13,461	17,780	19,374	16,157
	日本マタイ	Scope1	4,242	4,392	4,344	4,244	4,134
		Scope2	16,082	13,461	13,140	13,121	10,228
	関連会社	Scope1			1,311	285	248
		Scope2			4,640	6,253	5,929

●水資源使用量（㎥）

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
総使用量		157,742	168,174	170,055	172,530	158,469
	地下水	89,160	97,560	91,271	79,920	72,978
	工業用水	34,632	34,773	37,816	52,782	51,484
	上水	33,950	35,841	40,968	39,828	34,007

●樹脂投入量（ｔ）

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
総樹脂投入量		24,532	22,114	22,410	24,561	21,046
	総再生樹脂	829	947	1,057	1,201	953
	（内 自社起因再生樹脂）	192	374	344	408	319
	バイオマス樹脂			22	233	224

●生産量（ｔ）※

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
製品重量	47,943	46,392	45,488	49,201	45,845

●廃棄物（ｔ）※

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
総排出量		6,055	5,966	7,669	7,486	6,399
	マテリアルリサイクル	3,325	3,022	3,534	2,915	3,263
	サーマルリサイクル	2,601	2,789	3,837	4,202	2,887
	最終処分	129	155	298	369	248
有効利用率（マテリアル・サーマルリサイクル率）		98%	97%	96%	95%	96%

●プラスチック使用製品産業廃棄物等（ｔ）

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
総排出量		2,481	2,711	3,945	3,496	2,866
	マテリアルリサイクル	35	36	131	157	58
	サーマルリサイクル	2,387	2,578	3,577	3,032	2,610
	最終処分	60	96	236	308	198
有効利用率（マテリアル・サーマルリサイクル率）		98%	96%	94%	91%	93%

●RPF 製造量（ｔ）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
RPF	2,715	1,989	1,309	1,846	1,924

［ お問い合わせ先 ］

日本マタイ株式会社
環境・安全衛生部

〒 111－8522
東京都台東区元浅草二丁目６番７号
TEL ： 03 - 3843 - 2128
FAX ： 03 - 3845 - 3103
URL ： http://www.matai.co.jp/

2023 年 10 月発行